

のところ企業の転換社債発行意欲は一段と強まっており、とくに9月には持寄りが急増、このままでは収拾がつかなくなるおそれも出てきたため、10月の持寄りは中止された。

10月の国債発行額(シ団引受け分、額面)は1,000億円(前月1,500億円)、うち証券会社取扱いにかか一般募集分は170億円(同180億円)。一般募集分の消化状況を見ると、10月債については、発行条件が引き上げられたこと、募集額が前月よりやや少なかったこともあって、払込み日までに全額消化された模様。

10月の金融債発行額(純増ベース)は、2,030億円と前月(1,201億円)比大幅増加を示した。これは、主として農林債券の資金運用部引受け(自主流通米集荷資金関係)が、多額に上ったことや、当月債からの発行条件引き上げを控えて前月買い控えたことの反動によるものであり、消化の地合い自体は引き続き不ざえとみられる。

10月の株式投信をみると、元本純増額は189億円と引き続き低水準ながら、前月(115億円)、前々月(131億円)を若干上回った。これは、①オープン型投信が一部にスポットものの設定もあって4ヵ月ぶりに純増となったほか、②投資家が当月は不要資月ということもあって解約を手控えたことによる。この間運用面をみると、国内株は株式組入れ比率が低下していることもあって前月に引き続き優良株中心に押し目買いを行ったため、87億円の買越しとなった。また外国株も、ニューヨーク株価の好調やドルの先高見通しから石油、非鉄等資源関連株中心に大幅な買越し(140億円の買越し、前月同41億円)となった。

10月の公社債投信の元本純増額は45億円と、低水準の前月(52億円)をさらに下回り、46年3月以来の低水準にとどまった。これは、設定は279億円(前月276億円)とまずまずの水準だったものの、中小企業主等の換金売りが漸増していることもあって、解約が前月に引き続き高水準(234億円、前月224億円)となったことによる。

実体経済の動向

◇9月の生産、出荷は伸び悩み

(生産——9月は小幅の増加)

9月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、前月かなり増加(+1.4%)のあと、+0.4%と小幅増加にとどまり、3ヵ月移動平均値の前月比でも6月(+0.8%)、7月(+0.5%)、8月(+0.5%)と伸び悩み傾向が続いている。この結果、7～9月期の前期比増増率も+1.7%と前期(+3.5%)をかなり下回り、2期連続して伸び率鈍化のかたちとなった。

9月の動きを特殊分類別にみると、建設資材(鉄骨、セメント、遠心力鉄筋コンクリートパイプ等)が出荷の伸び悩みから減少したほか、耐久消費財が一部乗用車のモデル・チェンジ後の生産工程の不円滑が響き減少した。また非耐久消費財も、繊維2次製品(服類、メリヤス外衣等)の出荷減が響いて減少に転じた。一般資本財では、前月大型機械の完工・引渡しが集めた反動もあって伸び率は7、8月に比べれば大きく鈍化し、生産

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

		47年		48年		48年		
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7月	8月	9月
鉱工業	指数	110.8	116.1	123.8	128.2	129.0	130.8	131.3
	前期(月)比	2.9	4.8	6.7	3.5	-0.4	1.4	0.4
	前年同期(月)比	7.2	12.3	17.5	19.0	19.0	17.5	16.8
投資財		4.8	5.9	10.2	5.2	1.0	2.1	0.5
資本財		4.6	6.3	12.2	5.4	2.0	3.8	1.1
同(輸送機械を除く)		7.0	5.4	13.7	7.7	4.0	4.0	0.8
輸送機械		0.4	8.8	8.7	0.7	-2.0	1.7	—
建設資材		4.9	5.6	5.6	5.0	-1.1	-1.7	-1.5
消費財		0.9	2.9	2.6	2.4	0	0.5	-0.6
耐久消費財		1.0	2.9	4.6	1.3	-1.6	-0.2	-0.7
非耐久消費財		1.0	2.9	2.0	2.1	1.2	1.5	-0.4
生産財		2.5	5.1	6.4	3.0	-1.5	0.9	0.6

(注) 1. 通産省調べ、48年9月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

財も、事故・水不足等で停止していた装置の再稼働による生産増加(塩ビ樹脂、合成ゴム、ホットコイル等)がみられたものの、石油製品(灯油、軽油等)で備蓄目標の達成もあって生産が低下したことなどから、前月を下回る増加にとどまった。

(出荷——引き続き伸び悩み)

9月の鉱工業出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、前月減少(-0.9%)のあと、+0.8%と小幅増加を示したが、フレの大きい船舶を除いてみると-0.4%(前月は横ばい)の減少となった。もっとも、これは、需要好調に対してむしろ十分応需しかねるような状況が続く生産者在庫も低水準で推移したことなどから、期末月に特有の売上げ伸長をねらった出荷の集中が、今年は例年ほど大きくなかったという事情も響いているとみられる。また、7～9月期を通じてみても、前期比+0.8%(前期同+3.2%)にとどまり、伸びは大幅鈍化のかたちとなった。

9月の動きを特殊分類別にみると、資本財輸送機械が輸出船の引渡し集中を主因に著増、また耐久消費財では、冷蔵庫、カラーテレビ等家電製品の伸びが目立ち、一部乗用車のモデル・チェンジに伴う出荷不円滑にもかかわらずかなりの増加を

示した。一方、建設資材(セメント、遠心力鉄筋コンクリートパイル、鉄骨等)が夏場の労務者不足等による建設工事の停滞を映じ、ここ3か月続けて減少したほか、一般資本財(前月大型機械の完工・引渡し集中の反動により圧延機械、クレーン等が大幅減少)、生産財(鋼材、化学肥料等で輸出船積みが遅滞)がともに減少、また非耐久消費財も繊維2次製品(服類、中衣・下着等)の出荷停滞などにより小幅ながら減少した。

(製品在庫——2か月連続の増加)

9月の生産者製品在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、+2.1%(前月+1.7%)と2か月連続の増加となった。もっとも、これには、繊維(毛織物、毛糸等)、電気銅等一部では流通段階の在庫調整や実需筋の買控えによる在庫積み上がりもないではないが、輸出船積みの遅滞(鋼材、化学肥料等)や中型乗用車(1,000～1,500、1,500～2,000cc)のモデル・チェンジに際しての生産体制不備等による未完成車在庫の増加などの特殊事情に加え、出荷と同様、例年のような期末月特有の在庫減少があまりみられなかったことも響いているものと思われる(原指数では前月比横ばい)。

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

		47 年				48 年		
		7～9月		10～12月		48年		
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
鉱工業	指数	112.6	118.1	126.0	130.0	131.6	130.4	131.4
	前期(月)比	2.8	4.9	6.7	3.2	1.1	0.9	0.8
	前年同期(月)比	8.4	13.3	17.1	18.8	19.4	15.3	14.8
投資財		5.5	5.0	9.5	5.9	5.9	3.5	2.5
資本財		6.3	4.0	11.4	6.3	9.7	3.9	4.5
同(輸送機械を除く)		4.5	5.3	14.7	7.5	3.1	5.1	1.7
輸送機械		8.4	2.1	7.7	3.6	21.0	18.9	—
建設資材		4.6	6.3	6.3	5.3	1.5	2.3	1.5
消費財		0.3	4.2	4.0	0.2	1.2	1.5	1.0
耐久消費財		0.2	5.2	2.6	0.1	1.8	3.4	1.8
非耐久消費財		0.1	3.9	5.5	0.9	0.1	1.1	0.5
生産財		2.9	5.2	5.8	3.6	1.6	0.2	1.3

(注) 1. 通産省調べ、48年9月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

		47 年		48 年		48年(月別)		
		9月12月		3月6月		7月	8月	9月
		9月	12月	3月	6月	7月	8月	9月
鉱工業	指数	119.2	115.2	113.0	114.1	114.1	116.0	118.4
	前期(月)末比	0.9	3.4	1.9	1.0	0	1.7	2.1
	前年同期(月)末比	0.5	4.9	5.5	3.4	3.5	2.0	0.7
製品在庫率	指数	104.1	94.6	89.3	87.6	86.7	89.0	90.1
投資財		-2.6	-4.4	-0.5	3.0	-0.7	2.2	4.0
資本財		-3.3	-7.9	-0.6	3.2	0.1	2.4	5.6
同(輸送機械を除く)		-1.7	-6.0	-2.2	0.2	1.6	1.4	6.2
輸送機械		-15.1	-13.8	7.4	21.0	-4.5	4.0	—
建設資材		-1.7	0.6	-1.7	2.8	-1.5	2.0	1.8
消費財		6.0	-2.0	1.7	3.2	-0.3	2.4	0.1
耐久消費財		3.9	-4.3	2.6	4.9	-1.5	2.7	1.3
非耐久消費財		7.7	-0.3	5.3	2.6	1.2	1.1	2.7
生産財		-1.2	-4.7	-2.5	1.2	-0.3	1.0	2.8

(注) 1. 通産省調べ、48年9月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

これを特殊分類別にみると、耐久消費財(カラーテレビ、電気冷蔵庫、電気洗たく機、乗用車<360~1,000cc>等)が減少したほかは、一般資本財(電子式卓上計算機、ショベル系掘さく機、トラクター<装軌式>、金属工作機械、銅電線ケーブル等)がかなりの増加となったのをはじめ、建設資材(セメント、棒鋼、亜鉛めっき鋼板等)、非耐久消費財(服類、メリヤス製品、灯油、家庭用合成洗剤、写真フィルム等)、生産財(粗鋼、電気銅、製紙パルプ、ポリエチレン、毛糸、毛織物等)がいずれも増加を示した。

この結果、生産者製品在庫率指数(速報、季節調整済み)は、90.1(前月比+1.1ポイント)と前月(+2.3ポイント)に引き続いて上昇、9ヵ月ぶりに90ポイント台に乗せた。

(原材料在庫——8月も微増続く)

8月の原材料在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、+0.2%と前月(+0.8%)に続き微増となった。

これを特殊分類別にみると、国産分は素原材料が小幅ながら増加(+0.7%、石灰石、原料油脂、故紙等が中心)したもの、ウエイトの大きい製品原材料が横ばい(船舶用鋼材、アルミ押出形材、

綿糸等が増加の反面、銑鉄、ナフサ、硫酸等が減少)となったため、全体では+0.2%と微増。一方、輸入分は素原材料(-0.3%、鉄鉱石、ボーキサイト、原料炭等)が減少したうえ、製品原材料(-5.5%、溶解パルプ、石油コークス等)もかなりの減少をみたため、全体では-0.6%(前月+1.0%)と減少に転じた。

この間、原材料消費(速報、季節調整済み、前月比)がわずかながら増加(+0.3%)したため、原材料在庫率指数(季節調整済み、速報)は99.9と前月比-0.2ポイントと若干低下した。

(販売業者在庫——7月は減少)

7月の販売業者在庫(速報、季節調整済み、前月比)は-0.8%と3ヵ月ぶりに減少に転じた。

品目別にみると、糸(毛糸、生糸等)、石油製品(灯油、軽油等)、紙、織物(人絹織物、スフ織物、タオル)等で増加となった反面、需要好伸のルームクーラー、卓上扇風機、乗用車等の機械器具や、品薄傾向の強かった普通鋼鋼材、非鉄金属(電気銅、アルミニウム)等がかなり減少した。

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(-)率・%)

	47年 (期別)	48年(期別)			48年(月別)		
	12月	3月	6月	5月	6月	7月	
総合指数	118.6	121.5	129.1	124.2	129.1	128.1	
前期(月)末比	1.7	2.4	6.3	3.7	3.9	0.8	

(注) 通産省調べ、48年7月は速報。

(設備投資——増勢持続)

9月の一般資本財出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、前月著増(+5.1%)のあと-1.7%と減少したが、季節調整済み3ヵ月移動平均(前月比)でみると、6月+1.7%、7月+2.5%、8月+2.1%と依然高水準の伸びが続いている。9月の動きを品目別にみると、圧延機械、印刷機械、クレーン等では前月大口引渡しが集めたため反動減となっているが、化学機械、銅電線ケーブル、コンベア、非標準三相誘導電動機等の伸びが目だっている。

9月の機械受注額(季節調整済み、前月比)は、

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(-)率・%)

	47年 (期別)	48年(期別)			48年(月別)		
	12月	3月	6月	6月	7月	8月	
在庫指数	117.8	118.8	126.6	126.6	127.6	127.8	
前期(月)末比	-0.8	0.8	6.6	3.2	0.8	0.2	
国産分	-3.0	-0.1	6.3	2.0	0.9	0.2	
素原材料	-10.8	0.7	0.4	-1.5	1.0	0.7	
製品原材料	-1.1	-0.7	7.4	2.8	1.0	0	
輸入分	7.9	4.6	7.3	8.1	1.0	-0.6	
素原材料	8.6	4.2	5.6	7.2	1.5	-0.3	
在庫率指数	99.7	96.4	98.6	98.6	100.1	99.9	
国産分	97.5	93.5	95.8	95.8	97.6	97.3	
素原材料	97.4	93.8	91.2	91.2	92.7	92.9	
製品原材料	98.3	93.7	96.9	96.9	98.7	98.4	
輸入分	108.8	106.9	106.6	106.6	106.7	105.0	
素原材料	110.5	108.5	107.0	107.0	107.7	106.5	

(注) 通産省調べ、48年8月は速報。

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	48 年			48 年		
	1～ 3月	4～ 6月	7～ 9月	7月	8月	9月
民 需	2,782	3,157	3,547	4,283	2,916	3,442
	(19.8)	(13.5)	(12.4)	(13.0)	(-31.9)	(18.0)
同(船舶を除く)	2,503	2,843	2,776	2,834	2,673	2,821
	(11.7)	(13.6)	(- 2.4)	(- 9.2)	(- 5.7)	(5.5)
製 造 業	1,436	1,575	1,736	1,819	1,679	1,711
	(21.6)	(9.7)	(10.3)	(9.7)	(- 7.7)	(1.9)
非製造業	1,362	1,583	1,819	2,438	1,285	1,733
	(17.9)	(16.2)	(14.9)	(12.1)	(-47.3)	(34.9)
同(船舶を除く)	1,065	1,271	1,074	1,049	1,027	1,147
	(- 0.7)	(19.4)	(-15.5)	(-27.5)	(- 2.1)	(11.6)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減(―)率(%)。

官公需が防衛庁関連の大口成約に加え電電公社・国鉄関連の発注増加もあって+39.7%(前月+17.2%)と大幅増加を続けたほか、民需(船舶を除く)も製造業+1.9%、非製造業(船舶を除く)+11.6%といずれも前月減少(それぞれ-7.7%、-2.1%)のあと増加したため+5.5%と3ヵ月ぶりに増加に転じた。発注業種別にみると、製造業では、鉄鋼が増勢を一段と強めたのをはじめ、石油、自動車が前月減少のあと大幅反動増となったのが目立ち、非製造業では、建設が減少となったほかは、原子力発電プラントの成約をみた電力、計画造船を中心とする運輸ともに著伸した。

9月の建設工事受注額(速報、季節調整済み、前月比)は、-10.3%と2ヵ月連続して減少(前月-7.4%)、3ヵ月移動平均の前月比でみても6月+3.9%、7月-0.2%、8月-2.7%と減勢。これは、官公庁分が前月大幅減(-21.1%)のあと+8.6%と増加に転じたものの、民間分は、受注残高水準を映じて例年にみられるような決算月の受注取りあきりがきわめて少なく、むしろ資材価格の上昇や労務者不足の深刻化を映じて建設業者の受注選別態度が強まっていることなどの事情から、-16.7%(前月+4.5%)と大きく減少したためである。

◇商品市況は総じて地合い堅調のうちに推移

10月の商品市況をみると、鉄鋼、木材は流通段

階での買控えが響いて統落したが、一方9月中総じて軟弱地合いを続けた繊維がもみ合い商状に転じたほか、化学品、セメント、紙、砂糖等が上伸基調を続け、非鉄、石油が急騰するなど、総じて地合い堅調のうちに推移した。

この背景をみると、①紙、化学品等多くの品目では、需要が依然根強いのに対して、供給面では、原料不足、公害問題、石油コンビナート爆発事故の統発など制約要因が続いているため、需給がひっ迫していることがあげられるが、とくに最近の要因として注目されるのは、②中東戦争のぼっ発に伴い、海外相場が再び上昇し、それが国内相場を押し上げていること(銅、亜鉛、石油)、また、③繊維等値下がり商品の一部で、自主操短や定期相場の買支え等市況対策が図られていること(そ毛糸、生糸、砂糖)である。④またこうしたなかでメーカー筋の売り腰は依然強く、原材料価格上昇やその他のコスト・アップの転嫁をねらってメーカー出し値の引上げ(石油、紙、セメント)が続いておりそれが市況を押し上げている面も見がせない。

鉄鋼……10月の鋼材市況をみると、厚板、薄板をはじめ総じて統落となったが、これは、①秋口以降の生産の回復、鋼材あっせん所受付け分の出荷本格化などをながめてユーザーの鋼材手当てが引き続き低調であること、②このため、流通段階でもひとところの在庫増しの意欲が後退しており、鋼板類を中心に一部では手持ち玉を売り急ぐ動きもみられていること、などによるものである。

この間鋼管は、高炉メーカーのシェアが大きく、ひも付き分のウエイトが高いことから夏場の思惑的市況暴騰時にも比較的落ち着いた値動きにとどまっていたため、他商品のように訂正安場面を迎えることなくこのところ引き続き強含みに推移しており、またくず鉄についても、米国くず鉄輸出規制の影響がいよいよ表面化してきたこともあって一段高となった。

繊維……合繊は輸出の好調などから総じて強基

調を持続したが、このところ二次製品(ポリエステル・ジャージ製品、ナイロン・タフタ)の在庫荷もたれ感が糸段階にまで響いて一部機屋筋で糸の引取りが鈍ってきたため、メーカーの一部では先行き警戒感が生じはじめている。一方8月末から9月にかけて大幅下落をみた他の原糸類については、もみ合い商状のうちに生糸、綿糸、スフ糸は月中としては小幅の値上りを示し、そ毛糸も若干の値下がりにとどまった。これら原糸類の下げ止まりの背景としては、①糸手当てを手控えていた一部機屋、ニッター筋が、小口の当用買いに出ていること、②紡績筋や業界団体による自主操短、定期相場の買支えなど市況対策が実施されたこと(そ毛糸、生糸)、③原料パルプや原綿不足、紡機破砕による長期的な供給先細り見込みから糸商の売り腰が依然強いこと(綿糸、スフ糸)、などがあげられる。

非鉄金属……10月の非鉄金属市況をみると、ここ2ヵ月軟調地合いを続けていた銅が急反発し、また亜鉛は一段と騰勢を強め鉛も堅調裡に移した。

銅が急反発したのは、①LME相場が、中東戦争のぼつ発をながめた投機筋の買い集中に加え、米国政府の備蓄地金放出取消しや、米国、カナダの銅地金輸出削減措置も響いて、既往最高値にまで急騰したこと、また、②国内面でも、LME相場の急騰に伴い山元建値が大幅に引き上げられたことや、大幅増加を続けていた輸入地金の入着がここへきて目だって減少したこと、などを映じたものである。もっとも、山元の増産体制が急ピッチで本格化していることでもあり、先行きを懸念して買いあさるような動きはいまのところほとんどみられず、今回の市中相場の反発はLME相場の急上昇に比べれば小幅にとどまっている。また、亜鉛が一段と騰勢を強めたのは、中東戦争によりLME相場が急騰したことのほか、国内面で、需要が増勢にある一方、供給面で、これまで公害問題、電力不足から生産が伸び悩みにあったところへ、10月に入って大手精錬所においてスト、炉修

などによる生産減があいついだため、需給が一段とひっ迫したことによる。

石油製品……10月の市況をみると、需要期入りの灯油を中心に全品目にわたって大幅な上伸となった。これは、本格的な需要期を迎えて、中東戦争ぼつ発に伴い産油国の強腰による原油価格の大幅引上げおよび生産の削減が伝えられ、今後の原油輸入に危機感が高まっているおりから、メーカー、元売りが行政指導により価格が凍結された民生用灯油を除く全製品について価格引上げに踏み切ったこと、またユーザー筋の買い急ぎの動きも強まっていることなどによるものである。

セメント……出荷は8、9月伸び悩みのあと10月は再び増加(季節調整済み、前月比、8月-7.1%、9月-2.3%のあと、10月は25日までの結果から推計すると+5.6%の見込み)となった。これは、8、9月における労務者帰村による人手不足や鋼材、塩塩関連資材手当て難が緩和し建設関連需要がいくぶん回復したためとみられるが、需要の盛り上がりはメーカー、取扱筋の期待していたほどではなく、一方、生産は新設キルンの稼働に加えメーカーの強気の生産態度を映じてかなりの増加をみたため、需給は引き続きむしろ引き緩みぎみに推移した。もっとも、メーカー筋では、主要需要先コン業者、大手ゼネコンともに高水準の工事受注残を擁していること、財政繰延べ分の発注が期待されることから年末にかけての需給ひっ迫は必至と強気の見方を変えておらず、10月入りとともにバラ物トン当り400円方の販価引上げを打ち出し、これまでのところ200円程度の販価上昇の実現をみているところが多い。

木材……内地材、米材は、末端需要の引き続き不振に加え、これまで市況悪にもかかわらず、長期的な品不足予想から高唱えを続けてきた商社、産地製材筋にもここへ来て弱気が広がり続落、ひのき構造材、杉造作材等の一部には、1年来の安値を示現するものもみられた。

一方南洋材は、値下がりを続けていた主力需要先合板がメーカーの在庫凍結措置などから月後半

にかけて下げ渋り、また先行き産出国の雨期入り、輸出規制による入荷減も予想されるため市況は保合いとなった。

化学品……合成樹脂は、ほぼ全品目にわたってメーカー出し値の引上げが浸透しているほか、月後半には塩ビ、ポリスチレン、ポリプロピレン等の小口スポットもので卸値の2～3倍に達するやみ値が再びあらわれはじめ、また大口需要向けも先高人気を呼んで一段と上伸気配を強めた。これは、自動車・家電部品、雑貨(食器、がん具等)、農業資材向けの需要が引き続き活発であるのに対し、供給面で10月以降も設備事故があいつぎ、しかも地元住民の反発が高まっているおりから当面は事故設備の再稼働が困難視され、品薄感が強まっているためである。このような状況からユーザー・問屋筋の間では、夏場以降若干ながら在庫を

積み増してきたとはいえ、さらに玉手当てを急ぐ動きもみられはじめており、またメーカー側でも出し値の年内再引上げをもくろむ動き(塩ビ、ポリプロピレン)が広がっている。

また基礎薬品類では、カセイソーダ、塩素、アンモニア、メタノール等が期替わりを機にいい値上がりしたのをはじめ、硫酸、塩酸なども引き続き強含みに推移した。肥料、鉄鋼、紙・パルプ向けの需要が高水準を続けているのに対し、生産は徐々に増えつつあるものの公害規制がネックとなってフル操業に至らず、またメーカーが荷繰り難解消のため在庫積み増しを図っていることもあって、引き続き出荷抑制措置を講じていることから需給は依然としてひっ迫基調を続けている。

紙……純白ロール紙、外装用ライナー等のメーカー値上げ浸透に続き、アート・コート紙、中芯

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	48 年		48 年			48 年 9 月			10 月	
		4～6月 平	7～9月 均	7 月	8 月	9 月	上 旬	中 旬	下 旬	上 旬	中 旬
総 平 均	100.0	3.3	5.2	2.0	2.1	1.8	0.8	0.3	0.3	1.0	0.5
食 料 品	13.4	2.7	3.6	0.8	1.5	1.6	0.7	0.8	0.4	0.2	1.4
非食料農林産物	2.4	—	3.9	5.3	6.4	0.1	—	1.2	0.5	—	0.1
繊維製品	7.8	9.6	4.4	1.9	1.7	—	1.6	—	1.8	—	0.4
製材・木製品	3.8	—	5.0	3.7	1.2	4.5	3.7	1.6	0.8	—	0.1
パルプ・紙・同製品	2.8	7.7	4.4	1.0	2.2	3.0	0.3	0	1.8	3.4	1.0
金属素材	1.9	6.5	15.8	8.8	3.2	—	0.6	—	0.5	1.0	0
鉄 鋼	9.4	1.6	9.7	3.1	4.9	4.9	2.3	0.3	0.5	0.5	0.3
非鉄金属	4.2	10.0	20.9	10.3	7.0	0.3	—	0.6	—	0.8	0.2
金属製品	3.8	4.1	5.3	2.3	1.5	2.4	0.8	0.6	1.8	1.2	0.1
電気機器	9.0	1.2	1.2	0.3	0.2	0.5	0.2	0.2	0.2	0.4	0
輸送用機器	6.8	0.4	0.5	0.1	0.1	0.2	0.2	0	0	0.6	0
一般・精密機器	10.8	5.7	3.5	1.1	0.8	1.7	1.0	0.2	0.6	1.5	0.4
化学製品	8.8	3.7	5.1	1.4	2.7	2.8	1.9	0.2	0.7	2.5	0.7
石油・石炭・同製品	4.6	1.6	3.9	1.0	1.3	1.5	0.6	0.2	0.6	0.8	0.7
窯業製品	3.1	7.5	4.7	1.3	1.2	1.9	0.6	0.8	1.2	0.5	0.1
雑 品 目	7.6	4.1	4.6	1.8	0.8	4.3	3.7	—	0.1	1.0	2.3
工 業 製 品	85.5	3.7	4.8	1.7	2.0	1.8	0.9	0.2	0.3	1.0	0.4
大企業性製品	63.3	3.4	4.8	1.9	1.7	1.7	1.1	0	0.4	1.1	0.4
中小企業性製品	20.1	4.4	4.4	1.0	2.7	2.1	0.7	0.3	0.7	0.8	0.4
非工業製品	14.5	1.7	7.3	3.1	2.8	1.8	0.4	1.0	0.1	0.7	1.1

(注) 日本銀行調べ。

原紙等も今月に入ってかなりの値上がりをみたほか、上質紙、コート白ボール等も11月以降のメーカー出し値引上げを控えて強含むなど、総じて騰勢を強めたかたち。

これは、メーカー各社が原料価格等の高騰を吸収のため、再三にわたって製品価格の引上げを打ち出しているためであるが、このような業界の強腰の背景としては、市中の需給が引き続きひっ迫裡に推移し品不足状態が続いていることが挙げられる。すなわち、一般印刷用をはじめ、農産物・家電向け包装用等全般的に需要がおう盛が続いているのに対し、供給面では原料不足、公害問題による増産難が続き、メーカー在庫もいよいよ払底してきているため、今後も当分のような需給基調が緩和する見込みは薄い。

砂糖……先月後半来じり高基調を続けてきた国内相場(現物)は今月に入って騰勢を強めた。これは、長期間にわたる相場低迷から9月期決算で大幅赤字に追い込まれたメーカー各社がいっせいに自主減産を続け、それを背景に商社も売り腰を強めているため、市中で品薄感が一段と強まっていることが主因であるが、海外相場の堅調も強材料となった。

(卸売物価——大幅な騰勢改めず)

卸売物価は9月に前月比+1.8%(前年同月比+18.7%)と続騰(8月同+2.1%)のあと、10月に入っても上旬は前旬比+1.0%、中旬は同+0.5%の上昇と、秋口以降一部商品の市況軟化が続いているにもかかわらず、大幅な騰勢を改める気配はみられず、10月中旬の前年同月比は+20.1%に達した。品目別にみると、

上・中旬を通じ、化学製品、一般・精密機械の上昇寄与度が高かったほか、上旬では、雑品目、パルプ・紙・同製品、中旬では食料品、非鉄金属、金属素材等の伸びが目だった。一方、製材・木製品のほか、上旬は非食料農林産物、中旬は繊維製品がそれぞれ軟化、また鉄鋼の騰勢も小幅となっている。

(工業製品生産者物価——騰勢一段と強まる)

9月の工業製品生産者物価は、前月比+1.7%(前月同+1.6%)と騰勢を一段と強めた(前年同月比+17.4%)。品目別にみると、天然繊維・化繊、織・編物類、非鉄金属が反落したものの、パルプ・紙、普通鋼鋼材、機械類、化学製品、雑品目等が一段高となった。

(消費者物価——10月<東京都区部、速報>は反落)

10月の消費者物価(東京都区部、速報)は、生鮮食料品の値下がり、健保給付率引上げによる診察料支払い減(雑費)などから前月比-0.5%と昨

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

		ウ エ イ ト	48 年			48 年			最近月 の前年 同月比
			4~6月 平	7~9月 平均	平均	8月	9月	10月	
消 費 者 物 価	東 京 都 区 部	総 合	100.0	4.9	3.1	0.9	2.5	*-0.5	* 13.5
		(季節商品を除く)	91.3	4.4	2.9	0.5	1.6	0.6	12.9
	特 殊 分 類	食 料	40.3	4.6	3.1	1.5	4.3	*-1.6	* 15.5
		住 居	11.8	3.4	2.6	0.8	1.9	1.3	12.2
		光 熱	3.7	1.3	0.1	0.1	0.3	0.1	1.9
		被 服	12.4	10.9	4.9	0.7	2.2	2.9	25.9
		雑 費	31.8	3.5	2.9	0.2	0.7	1.0	7.9
	全 国	農 水 畜 産 物	16.6	5.8	19.2	3.4	8.9	...	22.3
		工 業 製 品	43.6	5.7	13.5	0.6	1.8	...	14.6
		大 企 業 製 品	19.8	2.6	5.8	0.5	0.5	...	6.4
		中 小 企 業 製 品	23.8	8.0	19.2	0.8	2.6	...	20.7
		サ ー ビ ス	37.0	3.6	9.7	0.3	0.6	...	9.7
	輸 入 物 価	総 合	100.0	5.3	2.9	0.9	2.9	...	14.6
		(季節商品を除く)	91.0	4.5	2.9	0.5	2.0	...	13.5
	輸 入 物 価	輸 出		3.1	4.4	1.6	1.7	...	11.7
		輸 入		2.4	9.1	3.0	0.3	...	25.4
		交 易 条 件		0.6	4.2	1.3	1.9	...	-10.9

(注) 1. 消費者物価は総理府統計局調べ、輸出入物価は日本銀行調べ。

2. *印は速報。

年11月来、11ヵ月ぶりに反落となった(前月同+2.5%)。前年同月比でも+13.5%と高水準ながら、前月(+14.2%)比やや低下となった。9月の全国消費者物価は、被服、食料の高騰を主因に前月比+2.9%と大幅に騰勢を強め(前月同+0.9%)、前年同月比でも+14.6%の高水準に達した(前月同+12.0%)。また、季節商品を除く総合でも前月比+2.0%(前月同+0.5%)と大幅な伸びとなった(前年同月比+13.5%)。

(輸出入物価——輸出物価は続騰、輸入物価は反落)

9月の輸出物価は、化学製品、一般・精密機器をはじめ全類別が上昇したため、前月比+1.7%と大幅な伸びを続けた(前月同+1.6%)。

また9月の輸入物価は、鉱物性燃料、木材・同製品が上昇したものの、繊維品、食料品、雑品目等が反落したため前月比-0.3%と5ヵ月ぶりに

反落となった(前月同+3.0%)。

この結果、9月の交易条件指数(91.1、45年=100)は前月比+1.9%と好転(前月同-1.3%)。

◇国際収支の大幅赤字続く

9月の国際収支は、総合収支で581百万ドルの赤字と赤字幅は前月(872百万ドル)に比し縮小したものの、本年3月以来7ヵ月連続の赤字(7ヵ月間の赤字累計額は6,508百万ドル)を記録した。

これは、貿易収支が前月一時的に落ち込んだ輸出の持直し、輸入の増勢一服から黒字幅を拡大したものの、長期資本収支が本邦対外直接投資や借款供与等の大幅増加により多額の流出超となったことが主因。

9月の貿易収支を季節調整後でみると、輸出が船舶引渡しの増加に加え、前月一時的に落ち込んだ鉄鋼の回復などから前月比+5.8%の伸びを示

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	48 年			48 年			47年 9 月
	1～3 月	4～6 月	7～9 月	7 月	8 月	9 月	
経 常 収 支	489	△ 401	158	226	△ 315	△ 247	707
貿 易 収 支	1,045	608	1,086	521	16	549	924
輸 出	7,419	8,528	9,408	3,249	2,895	3,264	2,600
輸 入	6,374	7,920	8,322	2,728	2,879	2,715	1,676
貿 易 外 収 支	△ 534	△ 871	△ 863	△ 269	△ 310	△ 284	△ 182
移 転 収 支	△ 22	△ 138	△ 65	△ 26	△ 21	△ 18	△ 35
長 期 資 本 収 支	△ 2,231	△ 2,230	△ 2,369	△ 1,011	△ 548	△ 810	△ 338
本 邦 資 本	△ 2,018	△ 1,701	△ 2,284	△ 962	△ 555	△ 767	△ 486
外 国 資 本	△ 213	△ 529	△ 85	△ 49	7	△ 43	148
基 礎 的 収 支	△ 1,742 (△ 1,047)	△ 2,631 (△ 2,369)	△ 2,211 (△ 2,824)	△ 785 (△ 913)	△ 863 (△ 1,029)	△ 563 (△ 882)	369 (205)
短 期 資 本 収 支	996	580	874	247	251	376	85
誤 差 脱 漏	△ 58	△ 1,256	△ 773	△ 119	△ 260	△ 394	125
総 合 収 支	△ 804	△ 3,307	△ 2,110	△ 657	△ 872	△ 581	579
金 融 勘 定	△ 804	△ 3,307	△ 2,110	△ 657	△ 872	△ 581	579
外 貨 準 備 増 減	△ 240	△ 2,925	△ 405	△ 42	△ 32	△ 331	117
そ の 他	△ 564	△ 382	△ 1,705	△ 615	△ 840	△ 250	462
外 貨 準 備 高	18,125	15,200	14,795	15,158	15,126	14,795	16,489
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 169	△ 544	△ 2,158	△ 1,036	△ 1,936	△ 2,158	477

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
48 年 1 ～ 3 月	2,707 (+ 5.9)	2,127 (+ 17.6)	580	2,758 (+ 5.7)	2,448 (+ 9.2)	2,113 (+ 2.3)	2,761 (- 1.9)	2,894 (+ 26.1)
4 ～ 6 月	2,883 (+ 6.5)	2,593 (+ 21.9)	290	2,920 (+ 5.9)	3,057 (+ 24.9)	2,246 (+ 6.1)	3,013 (+ 9.1)	3,570 (+ 23.4)
7 ～ 9 月	3,028 (+ 5.0)	2,870 (+ 10.7)	158	3,118 (+ 6.8)	3,373 (+ 10.3)	2,433 (+ 8.5)	3,317 (+ 10.1)	3,755 (+ 5.2)
48 年 6 月	2,931 (+ 1.7)	2,779 (+ 6.2)	152	2,895 (- 2.3)	3,274 (+ 5.2)	2,346 (+ 3.8)	2,939 (- 8.2)	3,861 (+ 11.3)
7 月	3,065 (+ 4.6)	2,672 (- 3.9)	393	3,200 (+ 10.5)	3,267 (- 0.2)	2,370 (+ 1.0)	3,325 (+ 13.1)	3,733 (- 3.3)
8 月	2,924 (- 4.6)	3,074 (+ 15.0)	150	2,977 (- 7.0)	3,534 (+ 8.2)	2,493 (+ 5.2)	3,254 (- 2.1)	3,690 (- 1.2)
9 月	3,095 (+ 5.8)	2,865 (- 6.8)	230	3,180 (+ 6.8)	3,319 (- 6.1)	2,436 (- 2.3)	3,372 (+ 3.6)	3,843 (+ 4.1)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は前期(月)比増減率(%)。
 3. 季節調整はセンサス局法による。

した一方、輸入は原油、非鉄金属(銅地金)が前月著増の反動落ちを示したことなどから前月比-6.8%の減少となり、この結果、収支じりでは230百万ドルの黒字と前月(赤字150百万ドル)に比し大幅な回復をみた。

長期資本収支は本邦資本面で、対外直接投資や借款供与、船舶等の延払い信用供与等の増加を映じて767百万ドルの大幅流出超(前月同555百万ドル)を示したほか、外国資本面でも対日証券投資の流入減、流出の高水準持続を主因に43百万ドルの流出超(前月流入超7百万ドル)と再び流出超に転じたため、810百万ドルの流出超(前月同548百万ドル)となった。

なお、短期資本収支は、輸入ユーザンスの増加を主因に376百万ドルと流入超幅を拡大した(前月同251百万ドル)。

金融勘定では、為銀部門はユーロ・マネー取入れが依然高水準ながら、外銀借入れが前月に比し小幅にとどまったほか、輸出手形の買取り増などもあって月中222百万ドルの悪化と悪化幅は前月(同900百万ドル)比大幅に縮小し、9月末現在2,158百万ドルの負債超過となった。

この間、外貨準備高は月中331百万ドル減と7

か月連続減少(7か月間の減少累計額は4,272百万ドル)し、月末残高は14,795百万ドルとなった。

(輸出—数量の伸び悩み続く)

9月の輸出(国際収支ベース)は、季節調整後で+5.8%と、一時的に落ち込んだ前月(-4.6%)に比し若干持ち直し、原計数の前年同月比でも+25.5%(通関ベースでは同+25.4%)と高水準。もっとも、通関ベースの邦貨表示額では前年同月比+8.0%と前月(+5.8%)に続き比較的低い伸びにとどまった。

品目別(通関ベース)にみると、船舶引渡しが再び大幅増加(390百万ドル、前年同月比+47%、前月239百万ドル)したほか、船積みの不円滑などで前月落ち込んだ鉄鋼もかなり持ち直した(482百万ドル、前月411百万ドル)。

なお、通関輸出の動きを価格と数量に分けてみると、数量面では全体として前月に引き続き前年実績を下回り、とくに化学製品、自動車等は、国内生産面の制約が響いて輸出玉不足による伸び悩みが目だっている。一方、ここ一両月著しく上昇をみた輸出価格も、9月には鉄鋼、繊維製品(綿・合繊織物)等を中心に上昇テンポが一服ぎみとなった。

地域別にみると、米国向けは、前月に比べれば

かなり持ち直した(751→844百万ドル)ものの、前
年同月比では、主力の自動車、鉄鋼(各-14%)、
繊維・同製品(-24%)等が前年実績を下回ってい

通 関 輸 出 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	48 年			48 年	
	1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月
食 料 品	161 (+ 16)	176 (+ 21)	219 (+ 16)	69 (+ 9)	86 (+ 32)
魚 介 類	88 (- 1)	101 (+ 5)	146 (+ 2)	45 (- 7)	63 (+ 26)
繊維・同製品	666 (+ 10)	783 (+ 9)	843 (+ 9)	279 (+ 12)	289 (+ 8)
合 織 糸	93 (+ 16)	106 (+ 21)	112 (+ 24)	39 (+ 30)	39 (+ 24)
綿 織 物	42 (- 9)	45 (- 22)	47 (- 25)	15 (- 26)	16 (- 21)
合 織 織 物	197 (+ 20)	234 (+ 22)	264 (+ 24)	87 (+ 25)	92 (+ 19)
化 学 製 品	450 (+ 15)	523 (+ 26)	550 (+ 19)	184 (+ 14)	183 (+ 26)
非金属鉱物製品	111 (+ 7)	146 (+ 24)	154 (+ 20)	48 (+ 14)	52 (+ 21)
金属・同製品	1,354 (+ 32)	1,580 (+ 43)	1,731 (+ 35)	535 (+ 29)	612 (+ 34)
鉄 鋼	1,037 (+ 33)	1,216 (+ 50)	1,345 (+ 41)	411 (+ 34)	482 (+ 42)
機 械 機 器	4,214 (+ 24)	4,752 (+ 38)	5,325 (+ 33)	1,600 (+ 26)	1,838 (+ 27)
(船舶を除く)	3,406 (+ 21)	3,991 (+ 33)	4,279 (+ 27)	1,361 (+ 27)	1,448 (+ 23)
事 務 用 機 器	153 (+ 50)	189 (+ 76)	209 (+ 68)	69 (+ 74)	71 (+ 60)
テ レ ビ	137 (+ 11)	154 (+ 8)	172 (+ 9)	55 (+ 21)	58 (- 6)
ラ ジ オ	239 (+ 21)	313 (+ 28)	344 (+ 17)	115 (+ 21)	122 (+ 21)
自 動 車	810 (+ 11)	875 (+ 29)	885 (+ 27)	266 (+ 31)	280 (+ 8)
二 輪 自 動 車	177 (- 18)	182 (- 11)	217 (+ 14)	68 (+ 15)	84 (+ 42)
船 舶	807 (+ 38)	760 (+ 75)	1,046 (+ 64)	239 (+ 22)	390 (+ 47)
光 学 機 器	187 (+ 19)	236 (+ 25)	260 (+ 27)	87 (+ 37)	88 (+ 24)
テ レ コ ー ダ ー	158 (+ 24)	202 (+ 30)	211 (+ 19)	70 (+ 23)	72 (+ 20)
そ の 他	597 (+ 21)	678 (+ 11)	783 (+ 16)	266 (+ 18)	254 (+ 14)
合 計	7,562 (+ 23)	8,649 (+ 32)	9,631 (+ 28)	2,992 (+ 23)	3,313 (+ 25)
(船舶を除く)	6,753 (+ 21)	7,889 (+ 29)	8,560 (+ 25)	2,742 (+ 23)	2,924 (+ 23)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

通 関 輸 入 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	48 年			48 年	
	1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月
食 料 品	1,059 (+ 33)	1,492 (+ 68)	1,555 (+ 76)	509 (+ 75)	512 (+ 57)
肉 類	110 (+ 80)	244 (+ 197)	247 (+ 171)	82 (+ 171)	73 (+ 120)
魚 介 類	139 (+ 16)	250 (+ 82)	265 (+ 88)	87 (+ 77)	89 (+ 93)
小 麦	133 (+ 83)	163 (+ 78)	163 (+ 84)	48 (+ 103)	53 (+ 58)
とうもろこし	104 (+ 68)	107 (+ 92)	141 (+ 116)	49 (+ 119)	47 (+ 124)
砂 糖	77 (- 21)	101 (- 13)	120 (- 5)	34 (+ 5)	39 (- 36)
原 燃 料	4,062 (+ 36)	5,174 (+ 71)	5,222 (+ 62)	1,832 (+ 61)	1,695 (+ 51)
羊 毛	221 (+ 152)	317 (+ 182)	275 (+ 129)	92 (+ 120)	84 (+ 77)
綿 花	195 (+ 15)	192 (+ 5)	149 (+ 19)	50 (0)	47 (+ 16)
鉄 鉱 石	394 (+ 27)	377 (+ 37)	424 (+ 30)	139 (+ 25)	151 (+ 38)
鉄 鋼 く ず	73 (+ 233)	111 (+ 355)	118 (+ 346)	35 (+ 211)	42 (+ 447)
非鉄金属鉱	322 (+ 49)	445 (+ 87)	575 (+ 111)	196 (+ 124)	174 (+ 116)
大 豆	137 (+ 24)	223 (+ 87)	215 (+ 88)	71 (+ 62)	68 (+ 86)
木 材	655 (+ 80)	991 (+ 126)	812 (+ 89)	297 (+ 103)	280 (+ 82)
石 炭	284 (+ 14)	343 (+ 30)	340 (+ 21)	112 (- 1)	110 (+ 27)
原 油	1,148 (+ 25)	1,340 (+ 53)	1,505 (+ 52)	559 (+ 68)	483 (+ 30)
化 学 製 品	352 (+ 32)	411 (+ 59)	449 (+ 50)	148 (+ 34)	153 (+ 52)
機 械 機 器	740 (+ 3)	764 (+ 25)	920 (+ 52)	295 (+ 46)	306 (+ 50)
航 空 機	76 (+ 43)	21 (- 77)	96 (+ 58)	19 (+ 181)	44 (+ 188)
そ の 他	1,078 (+ 83)	1,515 (+ 105)	1,787 (+ 110)	649 (+ 115)	566 (+ 87)
合 計	7,312 (+ 35)	9,390 (+ 70)	9,958 (+ 70)	3,447 (+ 69)	3,232 (+ 57)
工 業 用 原 料	5,019 (+ 41)	6,404 (+ 77)	6,565 (+ 68)	2,314 (+ 67)	2,122 (+ 56)
消 費 財	1,530 (+ 37)	2,217 (+ 75)	2,451 (+ 84)	822 (+ 82)	808 (+ 70)
一般消費財	340 (+ 55)	469 (+ 86)	625 (+ 108)	224 (+ 107)	211 (+ 101)
資 本 財	687 (0)	704 (+ 22)	851 (+ 50)	274 (+ 43)	282 (+ 48)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

るため、わずかに+2%と引き続き低迷。反面、西
欧向けは船舶、鉄鋼を中心に、また東南アジア、
中南米、アフリカ向け等も鉄鋼を主に高い伸びが
続いている。

先行指標である輸出信用状接受高(季節調整済
み、前月比)は、9月に-2.3%と減少したあと、
10月は鉄鋼、自動車等を中心に+0.4%と再び増
勢を回復。原計数の前年同月比でも+23.7%と前
月(+18.0%)に比し伸び率を高めた。

(輸入——依然高水準)

9月の輸入(国際収支ベース)は季節調整後で
-6.8%の減少を示したが、原計数の前年同月比
では+62.0%(通関ベースでは同+57.3%)と高い
伸びを続け、また、通関ベースの邦貨表示額でも
前年同月比+35.5%(8月同+44.6%)と高水準。

品目別(通関ベース)にみると、前月入着が集中
した原油、非鉄金属地金(銅)等の反動減(原油8
月559→9月483百万ドル、銅地金8月78→9月57
百万ドル)のほか、市況軟化の繊維原料(羊毛)、
木材等の減少もあって原燃料が前月をかなり下回
った。もっとも、前年同月に比べると大半の品目
が高い伸びを持続している。

なお、輸入の動きを数量と価格に分けてみる
と、輸入数量の前年比伸び率がやや鈍化した反
面、輸入価格は引き続き高い伸びを続けている。

地域別には、中近東、東南アジア等の発展途上
地域からの輸入が原油を中心に前月比若干落ち込
んだほか、カナダ、豪州等の先進地域からの輸入
も前月を下回った。

10月の輸入承認・届出額(季節調整済み、前月
比)は、9月+4.1%のあと原油、鉄鋼原材料等を
中心に+14.6%と増勢持続。

9月の輸入素原料在庫(季節調整済み、前月比)
は+1.2%と増加した反面、同消費が-1.5%と減
少したため、同在庫率指数(45年=100)は109.4と
前月比2.8ポイントの上昇となった。

◇賃金は増勢基調持続

(労働力需給——ひっ迫続く)

一般新規求人(新規学卒者を除く、季節調整済

一般労働力需給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	有効 求人	原計数 前年 同月比	有効 求職	原計数 前年 同月比	有効 求人倍率	新規 求人倍率	充足 率
47年10～12月	8.5	28.1	-4.2	-6.7	1.36	1.87	9.7
48年1～3月	18.4	48.9	-1.5	-6.9	1.64	2.01	8.8
4～6月	4.4	46.6	-2.4	-10.0	1.75	2.17	8.0
7～9月	5.6	41.2	-2.5	-10.0	1.89	2.25	7.5
48年5月	3.9	46.9	-3.0	-10.8	1.75	2.12	7.9
6月	4.1	48.5	-1.4	-11.7	1.85	2.30	7.5
7月	2.6	49.0	-0.5	-11.7	1.91	2.29	7.7
8月	0.7	42.5	-0.8	-10.5	1.91	2.24	7.5
9月	-4.2	33.6	-1.6	-10.6	1.86	2.33	7.5

(注) 1. 労働省調べ。

2. 有効求人倍率=

$$\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越求職者)}}$$

3. 新規求人倍率=

$$\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職}}$$

4. 充足率=

$$\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}}(\%)$$

み)は、4～6月前期比+3.8%とかなりの増加を
示したあと、7～9月も前期比+1.7%と小幅な
がら増加、著しい高水準を続けている。もっと
も、月別にみると、7月をピークとして、8、9
月は製造業は増加基調ながら卸・小売業などの求
人減が響いて若干の減少をみた。一方、一般新規
求職(新規学卒者を除く、季節調整済み)は、4～
6月減少(前期比-4.1%)に転じたあと、7～9
月も減少を続け(前期比-3.1%)、依然低水準に
推移し、この結果、一般有効求人倍率(季節調整
済み)は、4～6月1.75倍のあと、7～9月は1.89
倍に達し、これまでにない労働力需給ひっ迫を示
している。もっとも、月別にみると、7、8月は
1.91倍と既往最高を記録したが、9月には、1.86
倍と8、9月の新規求人の減少が響き若干の低下
をみた。一方、充足率は7～9月7.5%と4～6月
(8.0%)をさらに下回る低水準に落ち込んでいる。

(常用雇用——高水準持続)

常用雇用(全産業、季節調整済み)は、4～6月
前期比+0.4%とかなりの増加を示したあと、7～
9月は、企業の活発な求人活動にもかかわらず、
充足率の低水準を映じて+0.2%と小幅の増加に
とどまった。産業別にみると、製造業では4～6

常用雇用の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業		原計数前年同期(月)比			
	原計数前年同期(月)比		原計数前年同期(月)比		原計数前年同期(月)比		建設業	卸・小売業	サービス業	サービス業
47年10～12月	0.3	0.3	0.1	-1.6	0.6	1.3	4.5	2.2	—	—
48年1～3月	0.1	0.3	0.6	-0.3	0.2	1.2	3.8	1.2	0.7	2.5
4～6月	0.4	0.8	-0.4	0.1	3.1	4.4	9.5	-0.3	1.1	2.5
7～9月	0.2	0.9	0.2	0.4	1.0	5.1	11.3	-0.9	1.1	1.7
48年5月	0.4	0.9	0.2	0.1	4.2	5.7	10.0	-0.3	1.2	2.5
6月	0.1	1.0	0.0	0.3	0.3	5.9	11.1	-0.4	1.2	2.2
7月	0.0	1.0	0.0	0.3	-0.4	5.5	11.9	-0.5	1.3	2.0
8月	0.0	1.0	0.0	0.4	0.0	5.0	11.8	-1.0	1.0	1.6
9月	0.0	0.9	0.2	0.6	-0.2	4.8	10.4	-1.1	0.9	1.3

- (注) 1. 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営・公営事業所を対象(抽出標本数は16,700事業所)。
2. 非製造業の季節調整は日本銀行統計局算出のセンサス局法による。

月減少(同 -0.4%)のあと7～9月は小幅の増加(同 +0.2%)に転じたのに対し、非製造業では、このところむしろ減少傾向(季節調整済み、前月比7月 -0.4%、8月 0.0%、9月 -0.2%)を示している。

(所定外労働時間——7、8月はかなりの減少)

常用労働者1人当り所定外労働時間(全産業、季節調整済み)は、4～6月に前期比 -0.1%と減少に転じたあとも、7月前月比 -2.5%、8月同

労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	所定外労働時間						総実労働時間		
	全産業		製造業		非製造業		全産業		非製造業
	原計数前年同期(月)比		原計数前年同期(月)比		原計数前年同期(月)比		全産業	製造業	非製造業
47年10～12月	4.2	8.0	4.2	9.8	3.5	4.0	0.1	0.0	0.2
48年1～3月	2.2	10.3	4.5	4.0	-0.9	3.9	0.1	0.4	-0.5
4～6月	-0.1	7.9	0.8	12.1	3.0	5.7	-0.3	-0.5	0.0
7～9月	-4.5	1.6	-3.6	5.9	-3.5	2.1	-1.5	-1.4	-1.2
48年5月	-0.3	6.7	1.9	12.4	4.4	5.7	0.7	0.3	0.8
6月	1.4	8.4	0.1	12.5	1.3	8.6	1.0	1.6	0.4
7月	-2.5	5.1	-1.7	10.1	-3.0	4.6	-1.7	-2.2	-0.8
8月	-4.2	0.5	-4.0	4.4	-4.1	1.4	-1.2	-1.0	-1.5
9月	0.1	-0.5	0.2	3.3	-0.4	0.2	0.4	0.9	0.4

- (注) 労働省調べ。非製造業は常用雇用者数から原計数を推定し、これを日本銀行統計局算出のセンサス局法により季節調整。

-4.2%とかなりの減少を続けたため、9月には小幅の増加(同 +0.1%)となったが、結局7～9月では前期比 -4.5%と大幅な減少となった。7、8月の減少は、①原材料不足や水・電力不足、公害問題などから多くの業種で操業度の低下がみられたこと、②夏期いっせいに休暇が増加したこと、またそうした風潮からとくに夏場における長時間の残業や休日出勤などが少なくなっていること、などによるものとみられる。なお9月に再び微増に転じたのは、製造業の増加(前月比 +0.2%)が主因である。

(賃金——7月に大幅増加)

常用労働者1人当り現金給与総額(全産業、季節

賃金の推移(1人当り平均)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業	原計数前年同期(月)比	製造業	原計数前年同期(月)比	非製造業	原計数前年同期(月)比	実質賃金(全産業)
47年10～12月	4.3	17.6	5.3	18.5	3.5	16.8	12.2
48年1～3月	4.2	16.3	4.5	17.0	2.7	15.6	8.7
4～6月	6.2	18.1	7.4	21.5	5.8	15.1	6.2
7～9月	5.5	22.7	3.2	22.4	9.1	23.1	8.9
48年5月	5.0	20.5	5.9	22.5	4.5	18.6	8.9
6月	-1.0	17.7	1.3	23.5	-5.3	12.6	3.2
7月	7.4	26.1	1.3	24.3	17.5	28.3	12.6
8月	-3.3	22.7	-2.9	20.5	-5.7	25.7	9.6
9月	-1.3	16.7	3.2	20.9	-3.9	13.0	1.8

- (注) 労働省調べ。非製造業は常用雇用者数から原計数を推定し、これを日本銀行統計局算出のセンサス局法により季節調整。

規模別の賃金(製造業)

(前年同期(月)比増減率・%)

	規模	100～499人	30～99人	5～29人
	500人以上			
47年10～12月	17.7	20.4	18.0	18.7
48年1～3月	17.3	16.9	16.6	15.4
4～6月	22.7	21.3	21.3	18.6
7～9月	21.8	20.8	26.4	
48年5月	23.7	23.9	19.3	18.0
6月	25.5	22.4	23.0	20.1
7月	22.9	21.7	32.7	21.9
8月	20.4	20.8	20.5	19.4
9月	21.4	19.0	22.6	

- (注) 労働省調べ。

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性			産出量	労働投入量	賃金 (参考)		
	総合	製造業	季節調整済み 前期(月)比	製造業	製造業	総合	製造業	
47年 7～9月	11.4	11.4	3.3	7.2	—	3.6	14.6	13.3
10～12月	16.3	16.7	5.5	12.8	—	2.8	17.6	18.5
48年 1～3月	19.7	20.0	5.9	18.1	—	1.5	16.3	17.0
4～6月	21.5	21.8	1.5	19.3	—	2.1	18.1	21.5
48年 3月	22.5	22.7	4.3	19.4	—	2.9	16.3	17.5
4月	21.4	21.8	0.8	18.6	—	2.1	16.7	17.4
5月	22.2	22.4	2.8	19.8	—	2.6	20.5	22.5
6月	21.0	21.1	— 1.2	19.5	—	1.5	17.7	23.5
7月	21.7	22.0	2.0	19.3	—	2.6	26.1	24.3

(注) 生産性本部調べ。季節調整は日本銀行統計局算出のセンサス局法による。

調整済み)は、4～6月に前期比+6.2%とかなりの増加を示したあと、7月には前月比+7.4%と著伸。原指数の前年同月比では+26.0%と26年以

来の記録的な伸びとなったが、これは今春のベース・アップの高額妥結によって定期給与水準が高い(定期給与の前年同月比増加率は7月+20.0%)うえ、特別給与も夏期ボーナスの支給率上昇を映じて大幅に増加したためである(夏期ボーナス支給の集中する7月の特別給与<原計数>の前年同月比+33.8%、前年同+14.5%)。もっとも、8、9月についてはその反動もあって前月比若干の減少となった(8月前月比-3.3%、9月同-1.3%)。

一方、7月の労働生産性(製造業)は、前年比でみると週休2日制の実施、休日の増加などによる総実労働時間の減少(7～9月前年比-1.5%)から、労働投入量が減少したのに対して産出量が高い伸びを示したため、前年比+22.0%と引き続き著伸した。ただ本年5月以降は、名目賃金の伸びがより著しく、労働生産性の伸びを上回るに至っている。